

京都市告示第353号

生活保護法第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、生活保護法による介護扶助及び中国残留邦人等支援法第14条第2項第4号に規定する介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成、介護予防・日常生活支援若しくは介護予防ケアマネジメントに基づくプラン又は施設介護を担当させる機関を、次のとおり指定しました。

平成30年10月12日

京都市長 門川大作

介護機関指定

サービスの種類	名称	所在地	指定年月日
居宅療養管理指導	医療法人回生会 クリニック回生	中京区御幸町通綿小路上る船屋町382	平成30年9月13日
介護予防居宅療養管理指導	医療法人回生会 クリニック回生	中京区御幸町通綿小路上る船屋町382	平成30年9月13日
小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護エクセレント岡崎	左京区岡崎南御所町38-1	平成30年8月20日
介護予防小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護エクセレント岡崎	左京区岡崎南御所町38-1	平成30年8月20日

(保健福祉局生活福祉部生活福祉課)